

いかた 議会だより



令和3年(2021年)12月号
発行 愛媛県 伊方町議会
編集 議会だより編集委員会
電話 0894(38)2662

Vol.66



伊方町議会議員亀ヶ池温泉視察



8月19日、亀ヶ池温泉の火災が発生し、8月25日に議員全員協議を開き、担当課の説明を受け現地において、被災状況の確認を行いました。

今回の主な内容

9月定例会の動き	P 2～3
いっぱん質問	P 4～7
委員会(協議会)報告	P 8

第66回定例会が開催され、報告2件、専決予算1件、条例2件、決算認定11件、補正予算6件、契約1件、財産の取得1件、人事3件、発議1件、陳情2件、その他4件は、いずれも原案のとおり承認・可決・同意されました。

【主な決定事項】

報 告

令和2年度伊方町の財政の健全化判断比率及び資金不足比率

令和2年度決算における本町の財政状況を地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する比率で示し、健全な状況にあることを報告。

令和2年度伊方町の教育に関する事務の点検・評価報告書の提出

令和2年度における本町の実態を地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づいて評価・点検し、概ね良好な状況にあることを報告。

専決予算

町長の専決処分事項報告（令和3年度伊方町一般会計補正予算（第4号））

予算総額の増減なし

条 例

伊方町環境監視委員会条例の一部を改正する条例制定

伊方原子力発電所における核物質防護情報等の機密事項について、委員の守秘義務規定を整備するための改正。

伊方町健康交流施設亀ヶ池温泉再建基金条例制定

火災により焼失した亀ヶ池温泉の再建に係る財源に充てるための基金を創設。

決算認定

令和2年度伊方町一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定

令和2年度伊方町一般会計及び10特別会計歳入歳出決算を認定（決算内容は広報11月号に掲載）

補正予算

（単位：千円）

会 計 名	補 正 額	補 正 後
一般会計（第5号）	1,047,968	10,001,423
港湾整備事業特別会計（第1号）	△12,169	73,161
介護保険特別会計（第1号） 保険事業勘定 介護サービス事業勘定	47,309 △2,863	1,430,307 13,727
公共下水道事業特別会計（第1号）	1,500	242,255
風力発電事業特別会計（第1号）	32,101	90,928
水道事業会計（第1号）	3,859	404,575

請負契約

伊方中学校太陽光発電設備設置工事請負契約の締結

請負金額 68,915,000円 契約の相手方 伊方電気工事株式会社

財産の取得

伊方町国民健康保険診療所電子カルテシステム等の取得

取得金額 19,228,000円 取得の相手方 四国メディコム株式会社（松山市）

人事

人権擁護委員の推せん

松田 光一氏 （九町）

人権擁護委員の推せん

緒方 二三子氏 （塩成）

人権擁護委員の推せん

宇都宮 喜美子氏 （松）

発議

コロナ禍による厳しい財源状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の提出

令和4年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、地方税財源の充実を強く国に要望する。

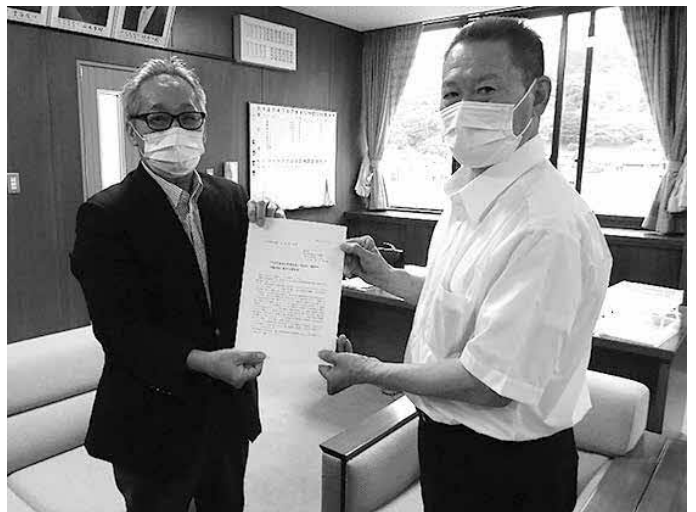
陳情

▶ 陳情第1号

「伊方町健康交流施設亀ヶ池温泉」施設の
早期再建に関する陳情書

伊方町商工会会長 井上喜樹

9月7日伊方町商工会会長より陳情書を受
ける小泉議長



◀ 陳情第2号

「伊方町健康交流施設亀ヶ池温泉」施設の早期再建
に関する陳情書

伊方町商工業協同組合理事長 廣瀬 秀晴

9月7日伊方町商工業協同組合理事長より
陳情書を受ける小泉議長



2件共に全会一致で「採択」とすることに決定

◆ 請願・陳情とは…。

国や県、町政などについての要望や意見を町民が直接議会に請願または陳情として提出することができます。ただし、請願は町議会議員の紹介（1名以上）が必要です。

その他

伊方町過疎地域持続的発展計画の策定

過疎地地域における公共施設の整備等について、財政上の特別措置を受けるため計画を策定。

議会運営委員会の閉会中の継続調査

原子力発電対策特別委員会の閉会中の継続調査

議会改革特別委員会の閉会中の継続調査

いっぱん質問



田村 義孝 議員

大綱1 地域巡回バスについて

問1 利用者の声をどの様に取り上げているのか、また、改善要求はどの程度出ているのか伺う。

答 利用者からの直接のご要望と地区からの要望書提出の場合がある。今年度は、利用者からのご要望のみで、増便要望が4件、バス停の増設要望が2件などとなっている。

問2 巡回バスの協議の場である伊方町地域公共交通会議は、年1回の開催と聞いているが、開催回数を年2回に改善できないか伺う。

答 現在、年1回会議を開催し、長期休業中の小中学校の部活動便にあわせ、3回にわたり運行時間を変更し対応しているため、更なる会議の開催は考えていない。ただし、運行に関し協議が必要となった場合は、臨時的な会議の開催を検討したいと考えている。

問3 デマンド、伊方町地域巡回バスとにも一長一短あり、高齢者の利用者の方には、現在タクシーを利用していると聞く。町では、運転免許自主返納者に3年を限度として交通利用券の発行などの制度があるが、条件を設定してタクシーの交通利用券を発行できないか伺う。

答 高齢者の交通事故防止を目的として、運転免許証を自主返納者に対する支援制度であるため、制度を拡充する考えはない。ただし、バス停までの距離が遠い方に対する支援策は、利用者のご要望を踏まえ、バス停の増設や運行ルートの見直しなど、可能な範囲で改善したいと考えている。

大綱2 エネルギー政策と観光政策について

問1 当町が関わる再生可能エネルギーについてどのようなものがあり、町の利益はどうか伺う。

答 本町は、風力、太陽光、地中熱の発電利用があり、風力発電に9社、太陽光発電に6社が参入しており、その内、第3セクター法人は、伊方エコ・パーク(株)、(株)瀬戸ウインドヒル、三崎ウインドパワー(株)で、新規参入・設置の予定はない。令和3年度の固定資産税額は、風力発電で、4,679万6,700円、太陽光発電で、222万1,700円、合計4,901万8,400円、法人町民税は5社で、1,022万8,500円となっている。また、令和3年度の株主配当は、伊方エコ・パークと三崎ウインドパワーの2社から7,178万8千円となり、令和3年度に町が受ける利益は、総額で1億3,103万4,900円になる。

問2 今後の再生可能エネルギー政策をどう進めていくか、推進するエネルギー割合について伺う。

答 国のエネルギー基本計画や伊方町総合計画及び伊方町地域エネルギービジョンに基づき、町としては、推進するエネルギーの割合は定めていないが、再生可能エネルギーの活用に向けて、実現可能なものから推進したいと考えている。

問3 半島頂上部に設置の風車が当町にそぐわないとの意見があるなか、今後の観光政策について伺う。

答 本町の貴重な観光資源の一つである風車のある景観を活かしつつ、海が見える素晴らしいコースを周遊するツアーや再生エネルギーを題材としたツアーなどの企画を検討したいと考えている。

問4 今後の観光政策で、風車設備の撤去の考えがあるのか伺う。

答 現在、町営の二見くるりんパークの2基の風車は、令和7年6月にFIT期間が満了した時点で、解体撤去を考えている。その他の風車については、事業者が採算性を考慮し検討するものと考えている。

大綱3 コロナ禍の中小業者への支援について

問1 コロナ禍において町内の観光施設の経営状況を伺う。

答 令和2年度の状況について、「佐田岬はなはな」は、指定管理料が0円で黒字経営、「瀬戸農業公園」は、指定管理料が800万円、280万1,405円の赤字、「きらら館」は、指定管理料が1,145万6千円で、2万6,499円の黒字、

「亀ヶ池温泉」は、指定管理料が1,300万円、1,058万2,650円の赤字となっている。

問2 今までに、町独自で行った支援策について伺う。

答 令和2年度に実施した「プレミアム付地域商品券事業」では、4施設とも加盟店となり、間接的に支援を受けたほか、コロナ禍の支援として、水道料金の基本料金の4か月分免除をはじめ、カメラ付き自動体温計、消毒液などの物品支給も行っている。

問3 今後、どのような支援をしていくかを伺う。

答 昨年同様の「プレミアム付地域商品券事業」と、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、収支が悪化した町指定管理施設を支援する「新型コロナウイルス感染症対応経営安定化負担金」の補正予算を提案している。

問4 「佐田岬はなはな」への来訪者である亀ヶ池温泉等町内の観光施設へ送客する仕組みを作るためには、4者が連携し観光会議を開き情報の共有、進捗管理が必要と考えるが、町の考えを伺う。

答 観光交流拠点の「佐田岬はなはな」から他の観光施設への誘客や周遊促進のためには、観光施設4者の連携は重要であることから、各指定管理者の意向や地域おこし協力隊員の意見なども聞きながら、会議の定期開催などを含め連携を働きかけたい。



高月 芳人 議員

大綱1 新制度「地域プロジェクトマネージャー」任用について

問 今年度、総務省において「地域プロジェクトマネージャー」制度が新設された。地方自治体が外部専門人材、地域住民、行政、民間企業・団体などと連携し、チームとなって取り組むことが不可欠であるとされています。採用定員は各市町村1名ではあるが、国が自治体に対して雇用に必要な経費について上限650万円、最大3年間の特別交付税措置を行うものである。本町が進めるまちづくり施策の中で、進捗が芳しくない分野・事業については、この制度を活用することで、着実に成果を上げていくことが必要だと考えている。貴重な人材獲得に向けて取り組んでいただきたく、町長の所見を伺う。

答 町では、総合計画をはじめ各種計画に基づき、全庁一丸となって施策事業の推進に取り組んでいるが、コロナ禍という厳しい現状もあり、施策事業によっては、成果が見えないものもあることから、アフターコロナの視点に立った取り組みを加速させたいと考えている。現在、愛媛県内では導入事例はないが、町としては、地域の課題解決や活性化に向けて戦力となる人材の確保は重要と考えており、観光振興や移住定住などの分野を念頭に重要プロ

ジェクトを選定し、地域の実情を理解し、関係者をチームとしてまとめ上げることができる人材の任用などを考えると、ある程度の準備期間が必要なことから、全国の導入事例の調査・研究を進め、来年度から導入したいと考えている。

大綱2 学校再編(統合)問題について

問 本町の人口動態は、三町合併時は約1万3千人、現在が約9千人、20年後には5千人規模にまで激減すると推計され、信じられないスピードで人口減少が進んでいる。子どもの出生数にしても、ここ数年は30人前後で推移をし、今後、さらに減ると予測される。

学校再編は、地域の事情もあるし、様々な問題も絡んでくるので、大変難しい問題だと思いが、子ども最優先に考え、できるだけ多くの仲間とふれあい、切磋琢磨し、明るく、強く、逞しく育つような環境づくりを一刻も早く進めるべきだと私は考えます。

今一度、教育長の学校再編に対する具体的な考えを伺う。

答 また、前回質問した際、児童、生徒やその保護者を中心にアンケート調査を実施し、その結果を踏まえて検討委員会を立ち上げ、より実情に合った最適な学校教育のかたちを描いていくと答えているが、アンケート調査実施後、この件についての進捗と今後の見通しについても伺う。

答 町内小中学校の再編は、平成31年4月1日をもって、水ヶ浦小学校が伊方小学

いっぱん質問

校と統合したことにより、平成23年度策定の伊方町学校再編計画が完了し、現在に至っている。

学校の児童生徒数は、今年度は小中学校合わせて425名となり、6年後の令和9年度の予測では、321名となり、104名の減少が見込まれる。

教育委員会としては、計画に基づき、これからの学校の在り方について、「子どもたちのより良い教育環境について考えるアンケート調査」を昨年12月に実施し、児童生徒や未就学児の保護者、中学生、各地区の区長・副区長、各学校教員の総計703名を対象にした調査で、回収率は86.5%である。

このアンケート結果を受け、本年2月の教育委員会定例会において、学校の再編を含めた検討委員会を、令和3年度に立ち上げることとしていた。年内に検討委員会を設置して検討に着手し、来年度中には答申を出していただきたいと考えている。それを受けて教育委員会で再編計画を立て、進めるスケジュールとしている。学校の再編については当町の地形や点在した集落、学校施設の状態、通学方法等多方面から検討していく必要がある、多様な意見があるものと思われる。

今後は、将来を担う子どもたちにとって、伊方町にとって最適な学校の在り方について、意見を伺いながら再編も含めて検討し、よりよい学校環境となるよう改善し、活性化に努めたいと考えている。

(教育長)

大綱3 「亀ヶ池温泉再建について」

問

8月19日、亀ヶ池温泉が落雷による火災で本館が全焼した。

今後は、検討委員会で協議を重ね、最終的には町長が決断すると思うが、当施設が町にとってどういう存在であり、町にどのような効果をもたらしていたのか、また現段階において、当施設の再建の是非についてどのような考えを持っているのか、町長の見解を伺う。

答

8月19日未明に落雷が原因と推定をされる火災により、「伊方町健康交流施設 亀ヶ池温泉」が焼失したことは、私自身、まさに青天の霹靂といえる衝撃を受けた。

亀ヶ池温泉は、平成19年8月の開館以来、町民の皆様をはじめ町外・県外からの観光客にも長く親しまれてきた施設であり、火災があつてから私にも早期再建を熱望する声が寄せられたり、町内の各種団体から再建を強く望む要望書を受け取っている。また、町内外の方々から温かいご支援、ご寄附もいただいている。

「町にとってどういう存在であり、どのような効果をもたらしたか」については、「亀ヶ池温泉」は、町民の健康増進、また町を代表する観光交流拠点として多くの方々から愛されてきた施設で、オープンしてから延べ約220万人の利用があり、伊方町の認知度・知名度の向上に大きな役割を果たしてきました。

開館してから今までの総売上額は、約24億円、それに対する総支出額も約28億円で、経済波及効果はこれ以上に観光業はもとより、商業、農林水産業、そして町民の健康増進など幅広い分野におよび町の活性化に寄与してきた。また、施設内での特産品の販売やレストラン営

業に加え、宿泊施設も備え、雇用創出にも大きく貢献してきた。

「再建の是非」については、去る9月1日に外部委員や専門家を含む「伊方町健康交流施設 亀ヶ池温泉再建検討委員会」を開催し、再建に向けて進める方針が決定したことから、9月3日に焼失した建物の解体・撤去工事に必要な予算を専決し、議員全員協議会で報告し、昨日9月13日に入札を実施しました。

今後は、検討委員会において、これまでの運営を総括し、収益構造の改善や固定経費の削減などを踏まえた施設の再構築について、専門家のご意見も参考にしっかりと検討をしていただき、その結果を議員の皆様には適宜説明させていただいたうえで、「亀ヶ池温泉」の再建・再開に向け、仮営業も視野に入れながら迅速・適切に取り組むたいと考えている。



木嶋英幸 議員

大綱1 三崎高校の存続について

問

町内中学生が全員入学しても定員には全く足らず、町外県外からの受け入れがないと存続できない。新年度から町営の寮も稼働し、何とかやり繰りできているのかなと思われ、今後、今以上に厳しい状況になるが、町長は、この事に関してどう思いどう対処され

るのか伺う。

また、令和5年4月から、県立学校振興計画検討委員会の地域協議会会員として、町長、教育長が町から参加してはいますが、今後を踏まえ、たうえで、学区外生徒、即ち三崎高校の場合、南予以外の受け入れ比率を30%より上げる提案や特例校の特権を活かし、日本中の子どもたちが、入学して学びたいと言ってもらえるような国内でも珍しいコースの提案をしていただけないか伺う。もし、成功すれば、全国から料理人やパティシエを目指している学生が沢山きていただいで、定員確保の一助にもなると思う。町長の考えを伺う。

答

町ではこれまで、町内唯一の県立高等学校である、三崎高校の存続のために、様々な支援を行ってきた。その甲斐もあってか、三崎高校の生徒確保の状況は、令和2年度から大幅な改善が図られたものと認識している。

町内の少子高齢化の進行状況を鑑みると、今後、厳しい状況になる事も予想されるが、伊方町としては、三崎高校以外の高校に通う町内の高校生との公平性や県立高校への支援という特殊性を念頭におきつつ、適切な支援の境界線というものを慎重に見極めながら、今後も要望があれば、可能な支援は続けたいと考えている。

議員提案の伊方町の主力産業である、海産物・農産物のブランド力向上、生産者の所得向上、第1次産業の活性化については、町として全力で取り組むべき大きなテーマの一つと位置付けており、これまで、様々な施策を展開してきたが、これからも、その歩みを止めることなく、強く推し進めたい。

また、三崎高校への特色あるコースの導入につきまして、具体的な提案をいただいたが、これについては、様々な可能性があると思われるので、学校関係者と意見を交わしながら、一緒に考えていきたい。

ただ、三崎高校はこれまで、独自の視点と原動力で、町の地域振興に取り組んでおり、その結果、「みつちゃん大福」の開発やマーメイドアワードでの金賞受賞等、数々の素晴らしい成果を挙げているが、これはやはり、高校生たちの若く自由な発想が功を奏したものと受け止めている。そのため、今後も、高校生たちの柔軟な発想力に期待し、その上で、町の施策とリンクする部分があれば、そこはしっかりと連携をとって、共に取り組みたいと考えている。

原子力発電対策 特別委員会

9月7日、原子力発電対策特別委員会を開催し、山田原子力本部長、川西伊方発電所長から報告を受けました。

詳細は、裏面に掲載しております。



福島委員長



山田原子力本部長

故竹内一則議員



去る10月8日、竹内一則議員が逝去されました。平成15年の初当選から5期目の今まで、議長・副議長等を歴任され、町政の発展にご尽力されました。また、県下の町村議会の監事も歴任されました。ここに、議員一同、心より哀悼の意を表しご冥福をお祈り申し上げます。

計 報

委員会（協議会）報告

月 日	委員会（協議会）	概 要
8月10日	議会運営委員会	決算認定について
	議員全員協議会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第5次伊方町行政改革大綱に基づく主要項目の進捗状況について 2. 伊方町過疎地域持続的発展計画の策定について 3. 伊方町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進施策事業検証について 4. 新型コロナウイルスワクチン接種（64歳以下）について 5. 指定管理者の募集について <ol style="list-style-type: none"> ①伊方町デイサービスセンター ②瀬戸在宅高齢者共同生活支援施設 ③伊方町観光物産センター ④伊方町農水産物処理加工施設 ⑤伊方製氷施設 ⑥瀬戸製氷施設 6. 三崎種苗生産施設の指定管理について
8月25日	議員全員協議会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 亀ヶ池温泉建物火災の状況について 2. 現地視察
8月31日	議会運営委員会	第66回定例会の運営について
9月7日	議員全員協議会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和3年度伊方町一般会計補正予算（第4号）概要 2. 条例の制定等について 3. 伊方町過疎地域持続的発展計画の策定について 4. 指定管理施設に対する経営安定化支援について（新型コロナウイルス感染症対応） 5. 令和2年度伊方町の財政の健全化判断比率及び資金不足比率の報告について 6. 伊方町国民健康保険診療所電子カルテシステム等の取得について 7. 介護人材確保補助事業について 8. 令和2年伊方町の教育に関する事業の点検・評価報告書について 9. 伊方中学校太陽光発電設備設置工事請負契約の締結について 10. 令和3年度伊方町一般会計補正予算（第5号）概要
	議会運営委員会	第66回定例会の追加議案について
	原子力発電対策特別委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和2年1月に伊方発電所で連続発生したトラブルについて 2. 伊方発電所使用済燃料乾式貯蔵施設の耐震裕度確保に係る取組みについて 3. 伊方発電所における過去の保安規定不適合について
9月14日	議会運営委員会	むかいパークについて
	議員全員協議会	むかいパークについて
9月17日	総務文教厚生委員会 産業建設委員会	令和2年度一般会計及び特別会計決算審査（合同委員会）
	議員全員協議会	議案第78号令和3年度伊方町一般会計補正予算（第5号）の原案修正について

議長の動き（主な内容）

8月24日 第13回全国原子力発電所立地議会サミット実行委員会（WEB会議）

9月2日 県環境安全管理委員会（WEB会議）

9日 町環境監視委員会

22日 県議長会第1回全員協議会（松山市）